

別紙

新 旧 対 照 表		(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。	
改 正 後		改 正 前	
様式目次		様式目次	
様式一	利子等の支払調書合計表	様式一	利子等の支払調書合計表
様式二	国外公社債等の利子の支払調書合計表	様式二	国外公社債等の利子の支払調書合計表
様式三	配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表	様式三	配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表
様式四	国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表	様式四	国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表
様式五	投資信託等の収益の分配の支払調書合計表	様式五	投資信託等の収益の分配の支払調書合計表
様式六	<u>配当等とみなす金額に関する支払調書合計表</u>	様式六	<u>自己の株式の取得等の場合の支払調書合計表</u>
	：		：
	(省 略)		(同 左)
	：		：
様式十四	<u>保険代理報酬の支払調書合計表</u>	様式十四	<u>損害保険代理報酬の支払調書合計表</u>
	：		：
	(省 略)		(同 左)
	：		：
様式四十	特定口座年間取引報告書合計表	様式四十	特定口座年間取引報告書合計表
様式四十一	信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表	様式四十一	信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表
様式四十二	非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表	様式四十二	非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表
様式四十三	有限責任事業組合に係る組合員所得に関する計算書合計表	様式四十三	有限責任事業組合に係る組合員所得に関する計算書合計表
様式四十四	<u>株式無償割当てに関する調書合計表</u>	様式四十四	<u>(新 設)</u>

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式一 利子等の支払調書合計表

平成 年 月分 利 子 等 の 支 払 調 書 合 計 表

(所得税法施行規則別表第 5(1)関係)

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者

所 在 地

フリガナ 名 称

フリガナ 代 表 者 氏 名 印

整理番号

電 話

この調書 について 応 答 できる方

所 属 氏 名

課 係

区 分

支 払 件 数
(支払調書提出省略分を含む。)

左 の う ち 、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計

課 税 分

法 人 分

個 人 分

軽 減 分

非 課 税 又 は 免 税 分

計

(摘 要)

支 払 件 数

支 払 金 額

源 泉 徴 収 税 額

件

円

円

(用紙 日本工業規格 A 4)

様式一 利子等の支払調書合計表

平成 年 月分 利 子 等 の 支 払 調 書 合 計 表

(所得税法施行規則別表第 5(1)関係)

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者

所 在 地

フリガナ 名 称

フリガナ 代 表 者 氏 名 印

整理番号

電 話

この調書 について 応 答 できる方

所 属 氏 名

課 係

区 分

支 払 件 数
(支払調書提出省略分を含む。)

左 の う ち 、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計

課 税 分

法 人 分

個 人 分

軽 減 分

非 課 税 又 は 免 税 分

計

(摘 要)

支 払 件 数

支 払 金 額

源 泉 徴 収 税 額

件

円

円

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領

1～5 (省 略)

6 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第 9 条（非課税所得）第 1 項第 2 号、所得税法第 9 条の 2（障害者等の郵便貯金の利子所得の非課税）、所得税法第 10 条（障害者等の少額預金の利子所得等の非課税）、所得税法第 11 条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）、租税特別措置法第 4 条（障害者等の少額公債の利子の非課税）第 1 項、租税特別措置法第 4 条の 2（勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税）第 1 項及び租税特別措置法第 4 条の 3（勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税）第 1 項の規定により非課税とされた利子等又は租税条約に基づき課税の免除を受けたものについて記載する。

7・8 (省 略)

記載要領

1～5 (同 左)

6 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第 9 条（非課税所得）第 1 項第 2 号、所得税法第 9 条の 2（老人等の郵便貯金の利子所得の非課税）、所得税法第 10 条（老人等の少額預金の利子所得等の非課税）、所得税法第 11 条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）、租税特別措置法第 4 条（老人等の少額公債の利子の非課税）第 1 項、租税特別措置法第 4 条の 2（勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税）第 1 項及び租税特別措置法第 4 条の 3（勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税）第 1 項の規定により非課税とされた利子等又は租税条約に基づき課税の免除を受けたものについて記載する。

7・8 (同 左)

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

様式二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

平成 年 月分 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第 5(2)関係)

提出者

所在地

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

整理番号

電 話

この調書について
応 答
できる方

所 属

氏 名

課 係

区 分

支 払 件 数
(支払調書提出省略分を含む。)

左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計

支 払 件 数

支 払 総 額

外国所得税の額

源泉徴収税額

課 税 分

法 人 分

個 人 分

非 課 税 分

計

(摘 要)

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(省 略)

様式二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

平成 年 月分 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第 5(2)関係)

提出者

所在地

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

整理番号

電 話

この調書について
応 答
できる方

所 属

氏 名

課 係

区 分

支 払 件 数
(支払調書提出省略分を含む。)

左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計

支 払 件 数

支 払 総 額

外国所得税の額

源泉徴収税額

課 税 分

法 人 分

個 人 分

非 課 税 分

計

(摘 要)

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式三 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表

平成 年分 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表										処理 事項		通信日付印		検 収		整理簿登載			
(所得税法施行規則別表第 5(3)関係)																			
税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿 者 提出者 所在地 フリガナ 名 称 フリガナ 代 表 者 氏 名 印										整 理 番 号									
										電 話		()							
										この調書について 応 答 で き る 方		所 属 氏 名		課 係					
										基 準 日		(. .)		支 払 確 定 年 月 日 . .					
区 分		支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計													
		株主(出資者)数	株式数又は出資 若しくは基金の 数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	株主(出資者)数	株式数又は出資 若しくは基金の 数	配当(分配)金額	源泉徴収税額										
居住者 又は内 国法人 に支払 うもの	課 税 分	人	/	円	円	人	/	円	円										
非 課 税 分																			
非居住 者又は 外国法 人に支 払うもの	課 税 分	一 般 分																	
	非 課 税 又 は 分	軽 減 分																	
計			旧 株(口) 新 "			旧 株(口) 新 "													
摘 要		1 株(口)当たり配当(分配)金額																	
		旧 新	円 "																

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領

1 ～ 4 (省 略)
(削 除)

- 5 「軽減分」欄には、租税条約に基づき課税の軽減を受けたものについて記載する。
- 6 「非課税分」欄及び「非課税又は免税分」欄には、所得税法第 11 条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）、所得税法第 176 条（信託財産に係る利子等の課税の特例）第 1 項、所得税法第 180 条の 2（信託財産に係る利子等の課税の特例）第 1 項、租税特別措置法第 9 条の 4（特定の投資法人等の運用財産等に係る利子等の課税の特例）若しくは租税特別措置法第 9 条の 5（公募株式等証券投資信託の受益証券を買い取った証券業者等が支払を受ける収益の分配に係る源泉徴収の特例）の規定により非課税とされたもの又は租税条約に基づき課税の免除を受けたものについて記載する。
- 7 次に掲げる場合には、「摘要」欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。
- (1) 配当等が未払のため源泉徴収されないものがある場合その人員、配当等の額の合計及び徴収すべき税額の合計
- (2) 支払調書の記載内容が、利息の配当である場合又は基金利息である場合その旨
- 8 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

様式三 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表

平成 年分 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表										処理 事項		検 収		整理簿登載					
(所得税法施行規則別表第 5(3)関係)																			
税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿 者 提出者 所在地 フリガナ 名 称 フリガナ 代 表 者 氏 名 印										整 理 番 号									
										電 話		()							
										この調書について 応 答 で き る 方		所 属 氏 名		課 係					
										事 業 年 度		自 至 . .		支 払 確 定 年 月 日					
区 分		支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計													
		株主(出資者)数	株式数又は出資 若しくは基金の 数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	株主(出資者)数	株式数又は出資 若しくは基金の 数	配当(分配)金額	源泉徴収税額										
居住者 又は内 国法人 に支払 うもの	課 税 分	一 般 分	人	/	円	円	人	/	円	円									
非 課 税 分	源泉分離 選択課税分																		
	非 課 税 分																		
非居住 者又は 外国法 人に支 払うもの	課 税 分	一 般 分																	
	非 課 税 又 は 分	源泉分離 選択課税分																	
		軽 減 分																	
計			旧 株(口) 新 "			旧 株(口) 新 "													
摘 要		1 株(口)当たり配当(分配)金額																	
		旧 新	円 "																

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領

- 1 ～ 4 (同 左)
- 5 「源泉分離選択課税分」欄には、旧租税特別措置法第 8 条の 5（株式等に係る配当所得の源泉分離選択課税）の規定による源泉分離選択課税の適用を受けたものについて記載する。
- 旧租税特別措置法とは、「所得税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 8 号）」による改正前の租税特別措置法をいう（以下、様式四及び様式六において同様。）。
- 6 「軽減分」欄には、租税条約に基づき課税の軽減を受けたものについて記載する。
- 7 「非課税分」欄及び「非課税又は免税分」欄には、所得税法第 11 条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）、所得税法第 176 条（信託財産に係る利子等の課税の特例）第 1 項、所得税法第 180 条の 2（信託財産に係る利子等の課税の特例）第 1 項、租税特別措置法第 9 条の 4（特定の投資法人等の運用財産等に係る利子等の課税の特例）若しくは租税特別措置法第 9 条の 5（公募株式等証券投資信託の受益証券を買い取った証券業者等が支払を受ける収益の分配に係る源泉徴収の特例）の規定により非課税とされたもの又は租税条約に基づき課税の免除を受けたものについて記載する。
- 8 次に掲げる場合には、「摘要」欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。
- (1) 配当等が未払のため源泉徴収されないものがある場合その人員、配当等の額の合計及び徴収すべき税額の合計
- (2) 支払調書の記載内容が、利息の配当である場合又は基金利息である場合その旨
- 9 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

改正前

様式四 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿 提出者 所在地 フリガナ 名 称 フリガナ 代 表 者 氏 名 印 整理番号 電 話 この調書 について 応 答 できる方 所 属 課 係 氏 名										処理事項 検 収 整理簿登載
区 分 支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。) 左のうち、支払調書を提出するものの合計										
		支 払 件 数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額	支 払 件 数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額	
課 税 分	一 般 分	件	円	円	円	件	円	円	円	
	分離課税分									
	源泉分離選択課税分									
非 課 税 分										
計										
(摘 要)										

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領

1 ~ 4 (同 左)

5 「源泉分離選択課税分」欄には、旧租税特別措置法第8条の5（株式等に係る配当所得の源泉分離選択課税）の規定による源泉分離選択課税の適用を受けたものについて記載する。

7 次に掲げる場合には、「摘要」欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。

- (1) 配当等が未払のため源泉徴収されないものがある場合 その人員、配当等の額の合計及び徴収すべき税額の合計
- (2) 支払調書の記載内容が、利息の配当である場合又は基金利息である場合 その旨

8 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

改正前

様式五 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

平成 年 月 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表										処理事項		検収	整理簿登載
(所得税法施行規則別表第5(5)、(6)関係)													
税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提	所在地		整理番号									
				電 話	()								
	出	フリガナ 名 称		この調書 について	所 属	課 係							
	者	フリガナ 代表者 氏名印		応 答 できる方	氏 名								
区 分		支 払 調 書 の 枚 数			摘 要								
投 資 信 託 等													
オ ー プ ン 型													
計													

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

様式六 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

平成 年分 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表										処理事項 ※		通信日付印		検 収 ※		整理簿登載 ※				
(所得税法施行規則別表第 5 (7) 関係)																				
税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿										提 出 者	所在地	整理番号				電 話 ()				
											フリガナ 名 称	この調書について応答できる方								所 属 氏 名
											フリガナ 代 表 者 氏 名 印	㊟				支払確定年月日				(第 回)
区 分		みなし配当の総額 (支払調書提出省略分を含む。)				左 の う ち 、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計														
		株 主 数 (出資者数)	株 数 又 は 出 資 の 口 数	配 当 と み な す れ る 金 額	源 泉 徴 収 税 額	株 主 数 (出資者数)	株 数 又 は 出 資 の 口 数	配 当 と み な す れ る 金 額	源 泉 徴 収 税 額	株 主 数 (出資者数)	株 数 又 は 出 資 の 口 数	配 当 と み な す れ る 金 額	源 泉 徴 収 税 額							
居住者又は内 国法人に支払 うもの	一 般 分	人	/	円	円	人	/	円	円	人	/	円	円							
	非 課 税 分																			
非居住者又は 外国法人に支払 うもの	課 税 分	一 般 分																		
		軽 減 分																		
		非 課 税 又 は 免 税 分																		
計			旧 株 (口) 新				旧 株 (口) 新													
摘 要		1株(口)当たり配当とみなされる金額																		
		円																		

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領

- この合計表は、「配当等とみなす金額に関する支払調書」を提出する場合に使用する。
- 「みなし配当の総額 (支払調書提出省略分も含む。)」欄には、所得税法第 25 条 (配当等とみなす金額) の規定により利益の配当又は剰余金の分配とみなされた金額 (以下「みなし配当」という。) が支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を含めたすべてのみなし配当について記載する。
- ～ 5 (省 略)
- (削 除)
- 「軽減分」欄には租税条約に基づき課税の軽減を受けたものについて記載する。
- 「非課税分」欄及び「非課税又は免税分」欄には所得税法第 11 条 (公共法人等及び公益信託等に係る非課税)、所得税法第 176 条 (信託財産に係る利子等の課税の特例) 第 1 項、所得税法第 180 条の 2 (信託財産に係る利子等の課税の特例) 第 1 項若しくは租税特別措置法第 9 条の 4 (特定の投資法人等の運用財産等に係る利子等の課税の特例) の規定により非課税とされたもの又は租税条約に基づき課税の免除を受けたものについて記載する。
- 「支払確定年月日」欄には、配当等とみなされる金銭その他の資産の交付が確定した日 (2 回以上に分割して交付する場合には、各回ごとの交付確定年月日及びその回数) を記載する。
- 「摘要」欄には、1 株 (口) 当たりの配当とみなされる金額のほか、次の事項を記載する。
 - 交付する資産の種類及びその種類ごとの金額並びにその合計額
 - 1 株 (口) 当たりの資本金等の額からなる部分の金額
- 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない

改 正 前

様式六 自己の株式の取得等の場合の支払調書合計表

平成 年分 自己の株式の取得等の場合の支払調書合計表										処理事項 ※		検 収 ※		整理簿登載 ※						
(所得税法施行規則別表第 5 (7) 関係)																				
税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿										提 出 者	所在地	整理番号				電 話 ()				
											フリガナ 名 称	この調書について応答できる方								所 属 氏 名
											フリガナ 代 表 者 氏 名 印	㊟				支払確定年月日				(第 回)
区 分		みなし配当の総額 (支払調書提出省略分を含む。)				左 の う ち 、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計														
		株 主 数 (出資者数)	株 数 又 は 出 資 の 口 数	配 当 と み な す れ る 金 額	源 泉 徴 収 税 額	株 主 数 (出資者数)	株 数 又 は 出 資 の 口 数	配 当 と み な す れ る 金 額	源 泉 徴 収 税 額	株 主 数 (出資者数)	株 数 又 は 出 資 の 口 数	配 当 と み な す れ る 金 額	源 泉 徴 収 税 額							
居住者又は内 国法人に支払 うもの	課 税 分	一 般 分	人	/	円	円	人	/	円	円										
		源 泉 分 離 選 択 課 税 分																		
		非 課 税 分																		
非居住者又は 外国法人に支払 うもの	課 税 分	一 般 分																		
		源 泉 分 離 選 択 課 税 分																		
		軽 減 分																		
		非 課 税 又 は 免 税 分																		
計			旧 株 (口) 新				旧 株 (口) 新													
摘 要		1株(口)当たり配当とみなされる金額																		
		円																		

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領

- この合計表は、「自己の株式の取得等の場合の支払調書」を提出する場合に使用する。
- 「みなし配当の総額 (支払調書提出省略分も含む。)」欄には、所得税法第 25 条 (配当等の額とみなす金額) の規定により利益の配当又は剰余金の分配とみなされた金額 (以下「みなし配当」という。) が支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を含めたすべてのみなし配当について記載する。
- ～ 5 (同 左)
- 「源泉分離選択課税分」欄には、旧租税特別措置法第 8 条の 5 (株式等に係る配当所得の源泉分離選択課税) の規定による源泉分離選択課税の適用を受けたものについて記載する。
- 「軽減分」欄には租税条約に基づき課税の軽減を受けたものについて記載する。
- 「非課税分」欄及び「非課税又は免税分」欄には所得税法第 11 条 (公共法人等及び公益信託等に係る非課税)、所得税法第 176 条 (信託財産に係る利子等の課税の特例) 第 1 項、所得税法第 180 条の 2 (信託財産に係る利子等の課税の特例) 第 1 項若しくは租税特別措置法第 9 条の 4 (特定の投資法人等の運用財産等に係る利子等の課税の特例) の規定により非課税とされたもの又は租税条約に基づき課税の免除を受けたものについて記載する。
- 「支払確定年月日」欄には、自己の株式の取得等による金銭その他の資産の交付が確定した日 (2 回以上に分割して交付する場合には、各回ごとの交付確定年月日及びその回数) を記載する。
- 「摘要」欄には、1 株 (口) 当たりの配当とみなされる金額のほか、次の事項を記載する。
 - 交付する資産の種類及びその種類ごとの金額並びにその合計額
 - 1 株 (口) 当たりの資本等の金額からなる部分の金額
- 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない

改 正 後

改 正 前

様式七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（OCR帳票）

様式七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（OCR帳票）

平成 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税法施行規則別表5(8)、5(24)、5(26)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

提出用

記載については、所轄税務署の資料情報担当までご照会ください。

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (315)

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (322)

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表 (314)

作成税理士
署名押印
(電話番号)

印

通信日付印

確認印

検 収

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

平成 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税法施行規則別表5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

提出用

記載については、所轄税務署の資料情報担当までご照会ください。

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (315)

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (322)

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表 (314)

税 収

(作成税理士
署名押印
(電話番号))

印

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同 左)

— 6 —

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式八 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

平成 年 月分 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第 5(9)関係)

平成 年 月 日提出	提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
		フリガナ 名 称	この調書 について 応 答 できる方	電 話		
税務署長 殿		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	所 属 氏 名			
区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左 の う ち 、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
		支 払 件 数	支 払 金 額	源泉徴収税額		
課 税 分	法 人 分	件	件	円	円	
	個 人 分					
非 課 税 又 は 免 税 分						
計						
(摘 要)						

(用 紙 日 本 工 業 規 格 A 4)

記載要領
(省 略)

様式八 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

平成 年 月分 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第 5(9)関係)

平成 年 月 日提出	提 出 者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
		フリガナ 名 称	この調書 について 応 答 できる方	電 話		
税務署長 殿		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	所 属 氏 名			
区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左 の う ち 、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
		支 払 件 数	支 払 金 額	源泉徴収税額		
課 税 分	法 人 分	件	件	円	円	
	個 人 分					
非 課 税 又 は 免 税 分						
計						
(摘 要)						

(用 紙 日 本 工 業 規 格 A 4)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式九 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

平成 年分 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

（所得税法施行規則別表第 5(10)関係）

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者

所 在 地

フリガナ
名 称

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号

電 話

この調書
について
応 答
できる方

所 属
氏 名

課 係

処理
事項

通信日付印

検 収

整理簿登載

支 払 確 定 年 月	件 数	出 資 金 額	利 益 の 分 配 率	支 払 金 額	課 税 分	非課税又は 免 税 分	計	源泉徴収税額	摘 要
年 月	件	円	%	円	円	円	円	円	
年 月									
年 月									
年 月									
年 月									
年 月									
年 月									
年 月									
年 月									
計									
計のうち支払調書を提出するものの合計									
計の内訳									

記載要領
(省 略)

様式九 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

平成 年分 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

（所得税法施行規則別表第 5(10)関係）

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者

所 在 地

フリガナ
名 称

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号

電 話

この調書
について
応 答
できる方

所 属
氏 名

課 係

処理
事項

検 収

整理簿登載

支 払 確 定 年 月	件 数	出 資 金 額	利 益 の 分 配 率	支 払 金 額	課 税 分	非課税又は 免 税 分	計	源泉徴収税額	摘 要
年 月	件	円	%	円	円	円	円	円	
年 月									
年 月									
年 月									
年 月									
年 月									
年 月									
年 月									
年 月									
計									
計のうち支払調書を提出するものの合計									
計の内訳									

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式十 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

様式十 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

平成 年分 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

（所得税法施行規則別表第 5(11)関係）

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

所在地

フリガナ
名 称

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号

電 話

この調書
について
応 答
できる方

所 属

氏 名

課 係

区 分	人 員	保 険 金 額 等	摘 要
支 払 調 書 提 出 分	人	円	
支 払 調 書 提 出 省 略 分			
計			

（用紙 日本工業規格 A 4 ）

記載要領
（ 省 略 ）

平成 年分 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

（所得税法施行規則別表第 5(11)関係）

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

所在地

フリガナ
名 称

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号

電 話

この調書
について
応 答
できる方

所 属

氏 名

課 係

区 分	人 員	保 険 金 額 等	摘 要
支 払 調 書 提 出 分	人	円	
支 払 調 書 提 出 省 略 分			
計			

（用紙 日本工業規格 A 4 ）

記載要領
（ 同 左 ）

改 正 後

改 正 前

様式十一 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

様式十一 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

平成 年分 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

（所得税法施行規則別表第 5(12)関係）

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

所在地

フリガナ
名 称

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号

電 話

この調書
について
応 答
できる方

所 属

氏 名

課 係

通信日付印

検 収

整理簿登載

処
理
事
項

区 分

支 払 総 額 （支払調書提出省略分を含む。）

左 の う ち 、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計

人 員

年 金 の 支 払 金 額

源 泉 徴 収 税 額

人 員

年 金 の 支 払 金 額

源 泉 徴 収 税 額

円

円

円

円

円

円

居住者又は内国法人に
支 払 う も の

非居住者又は外国法人に
支 払 う も の

計

（摘 要）

（用紙 日本工業規格 A 4 ）

記載要領

（省 略）

平成 年分 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

（所得税法施行規則別表第 5(12)関係）

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

所在地

フリガナ
名 称

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号

電 話

この調書
について
応 答
できる方

所 属

氏 名

課 係

処
理
事
項

検 収

整理簿登載

区 分

支 払 総 額 （支払調書提出省略分を含む。）

左 の う ち 、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計

人 員

年 金 の 支 払 金 額

源 泉 徴 収 税 額

人 員

年 金 の 支 払 金 額

源 泉 徴 収 税 額

円

円

円

円

円

円

居住者又は内国法人に
支 払 う も の

非居住者又は外国法人に
支 払 う も の

計

（摘 要）

（用紙 日本工業規格 A 4 ）

記載要領

（同 左）

改 正 後

改 正 前

様式十二 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

様式十二 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

平成 年分 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

（所得税法施行規則別表第 5(13)関係）

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者

所在地

フリガナ
名 称

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号

電 話

この調書
について
応 答
できる方

所 属
氏 名

課 係

通信日付印

検 収

整理簿登載

処
理
事
項

・

・

区 分	人 員	満期返戻金等の金額	摘 要
支 払 調 書 提 出 分	人	円	
支 払 調 書 提 出 省 略 分			
計			

（用紙 日本工業規格 A 4 ）

記載要領

（省 略）

平成 年分 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

（所得税法施行規則別表第 5(13)関係）

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者

所在地

フリガナ
名 称

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号

電 話

この調書
について
応 答
できる方

所 属
氏 名

課 係

処
理
事
項

検 収

整理簿登載

区 分	人 員	満期返戻金等の金額	摘 要
支 払 調 書 提 出 分	人	円	
支 払 調 書 提 出 省 略 分			
計			

（用紙 日本工業規格 A 4 ）

記載要領

（同 左）

改正前

様式十三 損害保険契約等の年金の支払調書合計表

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同 左)

(用紙 日本工業規格 A4)

改正前

様式十四 損害保険代理報酬の支払調書合計表

		平成 年 分 損害保険代理報酬の支払調書合計表		処 理 事 項 検 収 整理簿登載							
		(所得税法施行規則別表第 5(15)関係)									
平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者	所 在 地	整理番号							
			フリガナ 名 称	電 話	()						
			フリガナ 代 表 者 氏 名 印	この調書 について 応 答 できる方	所 属 氏 名	課 係					
区 分		火 災 保 険		海 上 保 険		運 送 保 険		新 種 保 険		計	
支 出 金 額 (支 払 調 書 に 関 連 す る 金 額 を 含 む)	件 数	件	件	件	件		件		件		
	支 払 金 額	円	円	円	円		円		円		
上 記 の 書 に 関 連 す る 金 額 を 含 む)	件 数	件	件	件	件		件		件		
	支 払 金 額	円	円	円	円		円		円		
(摘 要)											

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領

- 1 「支払総額（支払調書提出省略分を含む。）」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての損害保険の代理報酬について記載することとし、記載に当たっては、火災、海上、運送、新種等の保険の種類別に区分して「件数」及び「支払金額」を記載する。
- 2～4 （同 左）

改正前

様式十五 無記名割引債の償還金の支払調書合計表

平成 年分		無記名割引債の償還金の支払調書合計表 (所得税法施行規則別表第5(16)関係)		処 理 事 項		検 収		整理簿登載	
提出者 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所 在 地		整 理 番 号					
				電 話	()				
		フリガナ 名 称		この調書 について	所 属	課 係			
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印		応 答 で き る 方	氏 名				
区 分		支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)		左 の う ち 、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計					
				支 払 件 数		支 払 金 額			
居住者又は内国法人に 支払うもの		件		件		円			
非居住者又は外国法人 に支払うもの									
計									
(摘 要)									

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領

(同 左)

新 旧 対 照 表

改正後															改正前																																																																																																														
様式十六 非居住者等の支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表															様式十六 非居住者等の支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表																																																																																																														
平成 年分 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表 (所得税法施行規則別表第 5(18)関係) 税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿 提出者 所在地 フリガナ名称 フリガナ代表者氏名印 整理番号 電話番号 この調書について 応答できる方 所属 氏名 課 係 <table><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">支払総額 (支払調書提出省略分を含む。)</th><th colspan="3">左のうち、支払調書を提出するものの合計</th></tr><tr><th>人員</th><th>支払金額</th><th>源泉徴収税額</th><th>人員</th><th>支払金額</th><th>源泉徴収税額</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般分</td><td>人</td><td>円</td><td>円</td><td>人</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>軽減分</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>非課税又は免税分</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="7">(摘要)</td></tr></tbody></table>															区分	支払総額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計			人員	支払金額	源泉徴収税額	人員	支払金額	源泉徴収税額	一般分	人	円	円	人	円	円	軽減分							非課税又は免税分							計							(摘要)							平成 年分 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表 (所得税法施行規則別表第 5(18)関係) 税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿 提出者 所在地 フリガナ名称 フリガナ代表者氏名印 整理番号 電話番号 この調書について 応答できる方 所属 氏名 課 係 <table><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">支払総額 (支払調書提出省略分を含む。)</th><th colspan="3">左のうち、支払調書を提出するものの合計</th></tr><tr><th>人員</th><th>支払金額</th><th>源泉徴収税額</th><th>人員</th><th>支払金額</th><th>源泉徴収税額</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般分</td><td>人</td><td>円</td><td>円</td><td>人</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>軽減分</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>非課税又は免税分</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="7">(摘要)</td></tr></tbody></table>															区分	支払総額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計			人員	支払金額	源泉徴収税額	人員	支払金額	源泉徴収税額	一般分	人	円	円	人	円	円	軽減分							非課税又は免税分							計							(摘要)						
区分	支払総額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計																																																																																																																									
	人員	支払金額	源泉徴収税額	人員	支払金額	源泉徴収税額																																																																																																																							
一般分	人	円	円	人	円	円																																																																																																																							
軽減分																																																																																																																													
非課税又は免税分																																																																																																																													
計																																																																																																																													
(摘要)																																																																																																																													
区分	支払総額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計																																																																																																																									
	人員	支払金額	源泉徴収税額	人員	支払金額	源泉徴収税額																																																																																																																							
一般分	人	円	円	人	円	円																																																																																																																							
軽減分																																																																																																																													
非課税又は免税分																																																																																																																													
計																																																																																																																													
(摘要)																																																																																																																													
記載要領 (省略)															記載要領 (同左)																																																																																																														

改 正 後

改 正 前

様式十七 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表

様式十七 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表

平成 年分 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の
支払調書合計表
(所得税法施行規則別表第 5(19)関係)

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者
所在地
フリガナ
フリガナ
代表者氏名印

整理番号
電 話
この調書について
応 答
できる方

所属
課 係
氏 名

通信日付印
検 収
整理簿登載

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						
(摘 要)						

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

改正前

様式十八 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表

税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者	所 在 地	整理番号 電 話						検 収		整理簿登載
			フリガナ 名 称			この調書 について 応 答 できる方	所 属	課 係				
			フリガナ 代 表 者 氏 名 印			氏 名						
区 分		支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左 の う ち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計							
		人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額					
一 般 分		人	円	円	人	円	円		円			
軽 減 分												
非課税又は免税分												
計												
(摘 要)												

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(同 左)

改正前

様式十九 非居住者に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

		平成 年 月 日提出		税務署長 殿		提 所在地 出 フリガナ 名称 者 フリガナ 代表者 氏名印		整理番号		検 収		整理簿登載	
		電 話											
		この調書について 応 答 できる方		所 属		課 係		氏 名					
区 分		支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計								
		人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額						
工業所有権の 使用料又は 譲受けの対価	一 般 分	人	円	円	人	円	円						
	軽 減 分												
	非課税又は免税分												
	合 計												
著作権の 使用料	一 般 分												
	軽 減 分												
	非課税又は免税分												
	合 計												
合 計 (a + b)													
(摘 要)													

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式二十 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表

様式二十 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表

平成 年分 非居住者等に支払われる機械等の使用料の
支払調書合計表
(所得税法施行規則別表第 5(22)関係)

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者
所在地
フリガナ
名 称
フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号
電 話
この調書
について
応 答
できる方
所 属
氏 名
課 係

処理
事項
通信日付印
検 収
整理簿登載
・ ・

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左 の うち、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						
(摘 要)						

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(省 略)

平成 年分 非居住者等に支払われる機械等の使用料の
支払調書合計表
(所得税法施行規則別表第 5(22)関係)

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者
所在地
フリガナ
名 称
フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号
電 話
この調書
について
応 答
できる方
所 属
氏 名
課 係

処理
事項
通信日付印
検 収
整理簿登載

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左 の うち、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						
(摘 要)						

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後																改 正 前															
様式二十一 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表																様式二十一 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表															
平成 年分 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表 (所得税法施行規則別表第 5(23)関係) 税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿 提出者 所在地 フリガナ名称 フリガナ代表者氏名印 整理番号 電 話 この調書について 応 答 できる方 通信日付印 検 収 整理簿登載																平成 年分 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表 (所得税法施行規則別表第 5(23)関係) 税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿 提出者 所在地 フリガナ名称 フリガナ代表者氏名印 整理番号 電 話 この調書について 応 答 できる方 通信日付印 検 収 整理簿登載															
区 分		支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計																									
		課 税 分		免 税 分		課 税 分					免 税 分																				
		人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	人 員	支 払 金 額																		
給料、賞与等	内 人	内 円	内 円	内 人	内 円	内 人	内 円	内 円	内 人	内 円	内 人	内 円	内 人	内 円																	
退職手当等	内	内	内			()																									
役務の報酬	内	内	内																												
賞 金	内	内	内																												
計	内	内	内																												
(摘 要)																															
(注) 内書には、租税条約に基づき課税の軽減を受けた状況を記載する。(用紙 日本工業規格 A 4)																(注) 内書には、租税条約に基づき課税の軽減を受けた状況を記載する。(用紙 日本工業規格 A 4)															
記載要領 (省 略)																記載要領 (同 左)															

改正前

様式二十二 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表

 税務署受付印		平成 年分 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの 対価の支払調書合計表 (所得税法施行規則別表第5(27)関係)		処理事項 検 収 整理簿登載			
平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者	所 在 地	整理番号			
			フリガナ 名 称	電 話		()	
			フリガナ 代 表 者 氏 名 印	この調書 について 応 答 できる方	所 属	課 係	
				氏 名			
区 分		支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計		
		人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分		人	円	円	人	円	円
軽 減 分							
免 税 分							
計							
(摘 要)							

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(同 左)

改正前

様式二十三 株式等の譲渡の対価の支払調書合計表

		平成 年 月分 株式等の譲渡の対価の支払調書合計表		処理事項 検 収 整理簿記載	
		(所得税法施行規則別表第 5(28)関係)			
提出者 税務署長 殿		提 出 者	所在地	整理番号	
			フリガナ 名 称	電 話	()
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	この調書 について 応 答 できる方 印	所 属 氏 名	課 係
区 分		支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左 の う ち、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計		
			支 払 件 数	支 払 金 額	
個人分	一 般 分	件	件	円	
	株 式 交 換 分				
法 人 分					
計					
(摘 要)					

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 1 ~ 4 (同 左)

5 「株式交換分」欄には、租税特別措置法第 37 条の 14（株式交換又は株式移転に係る課税の特例）の適用を受けたものについて記載する。

6 · 7 (同 左)

- 6 · 7 (省 略)

新 旧 対 照 表

改 正 後										改 正 前																																																																																																																													
様式二十四 公的年金等の源泉徴収票合計表										様式二十四 公的年金等の源泉徴収票合計表																																																																																																																													
平成 年分 公 的 年 金 等 の 源 泉 徴 収 票 合 計 表 (所得税法施行規則別表第 6(3)関係) 税務署受付印 <table><tr><td rowspan="2">提出者</td><td>所在地</td><td rowspan="2">この調書について 応 答 できる方</td><td>整理番号</td><td>通信日付印</td><td>検 収</td><td>整理簿登載</td></tr><tr><td>フリガナ 名 称</td><td>電 話</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">税務署長 殿</td><td>フリガナ 代 表 者 氏 名 印</td><td rowspan="2">氏 名</td><td colspan="4">課 係</td></tr><tr><td>印</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="4">その 年 中 の 支 払 総 額 (源泉徴収票の提出省略分を含む。)</td><td colspan="6">左 の うち、公 的 年 金 等 の 源 泉 徴 収 票 (税 務 署 提 出 用) を 提 出 す る も の</td></tr><tr><td>人 員</td><td>左のうち、源泉徴収 税 額 の な い 者</td><td>支 払 金 額</td><td>源 泉 徴 収 税 額</td><td>人 員</td><td>支 払 金 額</td><td>源 泉 徴 収 税 額</td></tr><tr><td>人</td><td>人</td><td>円</td><td>円</td><td>人</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td colspan="3">(摘 要)</td><td rowspan="2">災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の</td><td>人 員</td><td colspan="2">猶 予 税 額</td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>人</td><td colspan="2">円</td></tr></table> (用紙 日本工業規格 A 4)										提出者	所在地	この調書について 応 答 できる方	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載	フリガナ 名 称	電 話				税務署長 殿	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	氏 名	課 係				印					その 年 中 の 支 払 総 額 (源泉徴収票の提出省略分を含む。)				左 の うち、公 的 年 金 等 の 源 泉 徴 収 票 (税 務 署 提 出 用) を 提 出 す る も の						人 員	左のうち、源泉徴収 税 額 の な い 者	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人	人	円	円	人	円	円	(摘 要)			災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の	人 員	猶 予 税 額						人	円		平成 年分 公 的 年 金 等 の 源 泉 徴 収 票 合 計 表 (所得税法施行規則別表第 6(3)関係) 税務署受付印 <table><tr><td rowspan="2">提出者</td><td>所在地</td><td rowspan="2">この調書について 応 答 できる方</td><td>整理番号</td><td>検 収</td><td>整理簿登載</td></tr><tr><td>フリガナ 名 称</td><td>電 話</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">税務署長 殿</td><td>フリガナ 代 表 者 氏 名 印</td><td rowspan="2">氏 名</td><td colspan="3">課 係</td></tr><tr><td>印</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">その 年 中 の 支 払 総 額 (源泉徴収票の提出省略分を含む。)</td><td colspan="3">左 の うち、公 的 年 金 等 の 源 泉 徴 収 票 (税 務 署 提 出 用) を 提 出 す る も の</td></tr><tr><td>人 員</td><td>左のうち、源泉徴収 税 額 の な い 者</td><td>支 払 金 額</td><td>源 泉 徴 収 税 額</td><td>人 員</td><td>支 払 金 額</td><td>源 泉 徴 収 税 額</td></tr><tr><td>人</td><td>人</td><td>円</td><td>円</td><td>人</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td colspan="3">(摘 要)</td><td rowspan="2">災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の</td><td>人 員</td><td colspan="2">猶 予 税 額</td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>人</td><td colspan="2">円</td></tr></table> (用紙 日本工業規格 A 4)										提出者	所在地	この調書について 応 答 できる方	整理番号	検 収	整理簿登載	フリガナ 名 称	電 話			税務署長 殿	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	氏 名	課 係			印				その 年 中 の 支 払 総 額 (源泉徴収票の提出省略分を含む。)			左 の うち、公 的 年 金 等 の 源 泉 徴 収 票 (税 務 署 提 出 用) を 提 出 す る も の			人 員	左のうち、源泉徴収 税 額 の な い 者	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人	人	円	円	人	円	円	(摘 要)			災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の	人 員	猶 予 税 額						人	円	
提出者	所在地	この調書について 応 答 できる方	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載																																																																																																																																	
	フリガナ 名 称		電 話																																																																																																																																				
税務署長 殿	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	氏 名	課 係																																																																																																																																				
	印																																																																																																																																						
その 年 中 の 支 払 総 額 (源泉徴収票の提出省略分を含む。)				左 の うち、公 的 年 金 等 の 源 泉 徴 収 票 (税 務 署 提 出 用) を 提 出 す る も の																																																																																																																																			
人 員	左のうち、源泉徴収 税 額 の な い 者	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額																																																																																																																																	
人	人	円	円	人	円	円																																																																																																																																	
(摘 要)			災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の	人 員	猶 予 税 額																																																																																																																																		
				人	円																																																																																																																																		
提出者	所在地	この調書について 応 答 できる方	整理番号	検 収	整理簿登載																																																																																																																																		
	フリガナ 名 称		電 話																																																																																																																																				
税務署長 殿	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	氏 名	課 係																																																																																																																																				
	印																																																																																																																																						
その 年 中 の 支 払 総 額 (源泉徴収票の提出省略分を含む。)			左 の うち、公 的 年 金 等 の 源 泉 徴 収 票 (税 務 署 提 出 用) を 提 出 す る も の																																																																																																																																				
人 員	左のうち、源泉徴収 税 額 の な い 者	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額																																																																																																																																	
人	人	円	円	人	円	円																																																																																																																																	
(摘 要)			災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の	人 員	猶 予 税 額																																																																																																																																		
				人	円																																																																																																																																		
記載要領 (省 略)										記載要領 (同 左)																																																																																																																													

改 正 後

改 正 前

様式二十五 信託の計算書合計表

様式二十五 信託の計算書合計表

自平成
至平成

年
年

月
月

日
日

信託の計算書合計表

（所得税法施行規則別表第7(1)関係）

税務署受付印

提出者

所在地

フリガナ
名称

フリガナ
代表者
氏名印

整理番号

電話番号

この調書
について
応答
できる方

所属
氏名

課
係

種類	件数	収入金額	支出金額	信託財産の価額
金 銭	件	円	円	円
有 価 証 券				
不 動 産				
そ の 他				
計				
(摘 要)				

自平成
至平成

年
年

月
月

日
日

信託の計算書合計表

（所得税法施行規則別表第7(1)関係）

税務署受付印

提出者

所在地

フリガナ
名称

フリガナ
代表者
氏名印

整理番号

電話番号

この調書
について
応答
できる方

所属
氏名

課
係

種類	件数	収入金額	支出金額	信託財産の価額
金 銭	件	円	円	円
有 価 証 券				
不 動 産				
そ の 他				
計				
(摘 要)				

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式二十六 名義人受領の利子所得の調書合計表

平成 年分 名義人受領の利子所得の調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第 8(1)関係)

平成 年 月 日提出	提 出 者	所在地	整理番号												
		フリガナ 名 称	この調書 について 応 答 できる方	電 話	()										
税務署長 殿	フリガナ 代 表 者 氏 名 印		所 属	課	係										
		氏 名													
総 受 領 額 (調書提出省略分を含む。)		左 の うち、調 書 を 提 出 す る も の の 合 計		摘 要											
支 払 件 数	利 子 等 の 金 額	支 払 件 数	利 子 等 の 金 額												
件	円	件	円												

記載要領
(省 略)

様式二十六 名義人受領の利子所得の調書合計表

平成 年分 名義人受領の利子所得の調書合計表

税務署受付印

(所得税法施行規則別表第 8(1)関係)

平成 年 月 日提出	提 出 者	所在地	整理番号												
		フリガナ 名 称	この調書 について 応 答 できる方	電 話	()										
税務署長 殿	フリガナ 代 表 者 氏 名 印		所 属	課	係										
		氏 名													
総 受 領 額 (調書提出省略分を含む。)		左 の うち、調 書 を 提 出 す る も の の 合 計		摘 要											
支 払 件 数	利 子 等 の 金 額	支 払 件 数	利 子 等 の 金 額												
件	円	件	円												

記載要領
(同 左)

改 正 前

様式二十七 名義人受領の配当所得の調書合計表

平成 年分 名義人受領の配当所得の調書合計表										処 理 事 項		検 収		整理簿登載		
(所得税法施行規則別表第8(2)関係)																
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地		整理番号												
		フリガナ 名 称		電 話	()											
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印		この調書 について 応 答 できる方	所 属	課 係										
総 受 領 額 (調書提出省略分を含む。)			左 の う ち 、 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計													摘 要
支 払 件 数	配 当 等 の 金 額		支 払 件 数	配 当 等 の 金 額												
件	円		件	円												

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同左)

改正前

様式二十八 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

平成 年 月分 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表										処理事項	検収	整理簿登載
(所得税法施行規則別表第8(3)関係)												
平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提出者	所在地	整理番号		()						
			フリガナ 名称									
			フリガナ 代表者氏名印	印	氏名							
区 分	枚 数	預 入 金 額		譲 渡 価 額		摘 要						
譲 渡 人 用	枚	円		円								
譲 受 人 用												
計												

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式二十九 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

様式二十九 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

平成 年 月分 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

税務署受付印

(相続税法施行規則第 5 号書式関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
		フリガナ 名 称	この調書 について 応 答 できる方			
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	所 属 氏 名			
支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
人 員	保 険 金 額 等	人 員	保 険 金 額 等			
人	円	人	円			
(摘 要)						

平成 年 月分 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

税務署受付印

(相続税法施行規則第 5 号書式関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	所在地	整理番号	検 収	整理簿登載
		フリガナ 名 称	この調書 について 応 答 できる方		
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	所 属 氏 名		
支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左 の うち、支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計			
人 員	保 険 金 額 等	人 員	保 険 金 額 等		
人	円	人	円		
(摘 要)					

記載要領
(省 略)

記載要領
(同 左)

改正前

様式三十 損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書合計表

税務署受付印		平成 年 月 日提出		税務署長 殿		提出者 フリガナ 氏 名 印		所在地 フリガナ 名 称 フリガナ 代 表 者 氏 名 印		整理番号 電 話		() 所 属 氏 名		課 係	
		支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計		人 員		保 険 金 額 等		円							
(摘 要)															

記載要領
(同 左)

改正前

様式三十一 退職手当金等受給者別支払調書合計表

平成 年 月 分 退職手当金等受給者別支払調書合計表										処理事項		検	収	整理簿登載	
(相統税法施行規則第7号書式関係)															
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	提 所在地		整理番号											
				電 話	()										
		フリガナ 名 称		この調書 について 応 答 できる方	所 属	課 係									
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印		印	氏 名										
支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左 の うち、支払調書を提出するものの合計											
受 給 者 数		退職手当金等の給与金額		受 給 者 数		退職手当金等の給与金額									
人		円		人		円									
(摘 要)															

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後															改 正 前														
様式三十二 信託に関する受給者別（委託者別）調書合計表															様式三十二 信託に関する受給者別（委託者別）調書合計表														
平成 年 月分 信託に関する受益者別（委託者別）調書合計表 (相続税法施行規則第 8 号書式関係)															平成 年 月分 信託に関する受益者別（委託者別）調書合計表 (相続税法施行規則第 8 号書式関係)														
税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿															税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿														
提 出 者		所在地	整理番号			通信日付印		検 収		整理簿登載		処理事項		検 収		整理簿登載													
		フリガナ名称	この調書について																										
		フリガナ代表者氏名印	応 答 できる方			氏 名																							
区 分		信 託 財 産 の 合 計 額			左 の うち、調 書 を 提 出 す る も の の 合 計																								
信託財産の種類		委託者数	受益者数	信託財産の価額	提出枚数	委託者数	受益者数	信託財産の価額																					
金 銭		人	人	円	枚	人	人	円																					
有 価 証 券																													
不 動 産																													
そ の 他																													
計		()	()			()	()																						
(摘 要)															(摘 要)														
記載要領 (省 略)															記載要領 (同 左)														

改正前

様式三十三 特定新株予約権等の付与に関する調書合計表

平成 年 月 日提出		提 出 者		所 在 地		整理番号		電 話		処 理 事 項		検 収		整理簿登載	
税務署長 殿								()							
		フリガナ 名 称				この調書 について		所 属							
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印				応 答 できる方		氏 名							
区 分				調 書 の 枚 数				摘 要							
新 株 予 約 権								枚							
新 株 引 受 権															
株 式 譲 渡 請 求 権															
計															

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同 左)

改正前

様式三十四 特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書合計表

 税務署受付印		平成 年 月 日提出		税務署長 殿		提 出 者 所 在 地		整理番号 電 話		所 属 課 係	
		フリガナ 名 称		フリガナ 代 表 者 氏 名 印		この調書について 応 答 できる方		氏 名			
区 分		調 書 の 枚 数				摘 要					
特 例 適 用 者											
承 継 特 例 適 用 者											
計											

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式式三十五 特定振替国債等に係る支払調書合計表

様式三十五 特定振替国債等に係る支払調書合計表

平成 年 月分 特定振替国債等に係る支払調書合計表

(租税特別措置法施行規則別表第 9(3)、(4)関係)

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

所在地

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

整理番号

電 話

この調書について
応 答
できる方

所属氏名

課 係

通信日付印

検 収

整理簿登載

処
理
事
項
・ ・

区 分	支 払 件 数	支 払 金 額
特 定 振 替 国 債 等 の 譲 渡 対 価 の 支 払 調 書	件	円
特 定 振 替 国 債 等 の 償 還 金 等 の 支 払 調 書		
(摘 要)		

(用 紙 日 本 工 業 規 格 A 4)

記載要領

(省 略)

平成 年 月分 特定振替国債等に係る支払調書合計表

(租税特別措置法施行規則別表第 9(3)、(4)関係)

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

所在地

フリガナ名称

フリガナ代表者氏名印

整理番号

電 話

この調書について
応 答
できる方

所属氏名

課 係

検 収

整理簿登載

処
理
事
項

区 分	支 払 件 数	支 払 金 額
特 定 振 替 国 債 等 の 譲 渡 対 価 の 支 払 調 書	件	円
特 定 振 替 国 債 等 の 償 還 金 等 の 支 払 調 書		
(摘 要)		

(用 紙 日 本 工 業 規 格 A 4)

記載要領

(同 左)

新 旧 対 照 表

改 正 後

改 正 前

様式三十六 国外送金等調書合計表

平成 年 月分 国 外 送 金 等 調 書 合 計 表										処理事項		通信日付印		検 収		整理簿登載	
〔内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等〕 に係る調書の提出等に関する法律関係										.							
平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者	所在地	整理番号		電 話 ()											
			フリガナ 名 称													この調書 について	所 属
			フリガナ 代 表 者 氏 名 印	印	応 答 できる方	氏 名											
区 分		件 数	(摘 要)														
国 外 送 金 分		件															
国外からの送金等の受領分																	
計																	

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(省 略)

様式三十六 国外送金等調書合計表

平成 年 月分 国 外 送 金 等 調 書 合 計 表										処理事項		検 収		整理簿登載			
〔内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等〕 に係る調書の提出等に関する法律関係										.							
平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提 出 者	所在地	整理番号		電 話 ()											
			フリガナ 名 称													この調書 について	所 属
			フリガナ 代 表 者 氏 名 印	印	応 答 できる方	氏 名											
区 分		件 数	(摘 要)														
国 外 送 金 分		件															
国外からの送金等の受領分																	
計																	

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(同 左)

新 旧 対 照 表

改 訂 後

様式三十七 先物取引に関する調書合計表

税務署受付印

平成 年 月分 先物取引に関する調書合計表
(租税特別措置法施行規則別表第9の2関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
		フリガナ 名 称	この調書 について 応 答 できる方	※	※	※
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	氏 名			
区 分		調 書 の 枚 数	調 書 に 記 載 し た 取 引 数	摘 要		
商 品 先 物 取 引	居 住 者 分	枚	件			
	非 居 住 者 分					
有価証券先物取引等	居 住 者 分					
	非 居 住 者 分					
金 融 先 物 取 引	居 住 者 分					
	非 居 住 者 分					
合 計	居 住 者 分					
	非 居 住 者 分					
	計					

(用 紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(省 略)

改 訂 前

様式三十七 先物取引に関する調書合計表

税務署受付印

平成 年 月分 先物取引に関する調書合計表
(租税特別措置法施行規則別表第9の2関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
		フリガナ 名 称	この調書 について 応 答 できる方	※	※	※
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印	氏 名			
区 分		調 書 の 枚 数	調 書 に 記 載 し た 取 引 数	摘 要		
商 品 先 物 取 引	居 住 者 分	枚	件			
	非 居 住 者 分					
有価証券先物取引等	居 住 者 分					
	非 居 住 者 分					
金 融 先 物 取 引	居 住 者 分					
	非 居 住 者 分					
合 計	居 住 者 分					
	非 居 住 者 分					
	計					

(用 紙 日本工業規格 A4) (用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式三十八 交付金銭等の支払調書合計表

様式三十八 交付金銭等の支払調書合計表

平成 年分 交 付 金 銭 等 の 支 払 調 書 合 計 表

(所 得 税 法 施 行 規 則 別 表 第 5(29) 関 係)

税務署受付印

平成 年 月 日 提出

税務署長 殿

提出者

所在地

フリガナ 名 称

フリガナ 代 表 者 氏 名 印

整理番号

電 話 ()

この調書について応答できる方

所 属 課 係

氏 名

交付確定又は交付年月日

・ ・

処理事項

通信日付印

検 収

整理簿登載

区 分

調 書 の 枚 数

交 付 金 銭 等 の 額

摘 要

居 住 者 分

枚

円

非 居 住 者 分

合 計

(用 紙 日 本 工 業 規 格 A 4)

記載要領
(省 略)

平成 年分 交 付 金 銭 等 の 支 払 調 書 合 計 表

(所 得 税 法 施 行 規 則 別 表 第 5(29) 関 係)

税務署受付印

平成 年 月 日 提出

税務署長 殿

提出者

所在地

フリガナ 名 称

フリガナ 代 表 者 氏 名 印

整理番号

電 話 ()

この調書について応答できる方

所 属 課 係

氏 名

交付確定又は交付年月日

・ ・

処理事項

検 収

整理簿登載

区 分

調 書 の 枚 数

交 付 金 銭 等 の 額

摘 要

居 住 者 分

枚

円

非 居 住 者 分

合 計

(用 紙 日 本 工 業 規 格 A 4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式三十九 新株予約権の行使に関する調書合計表

様式三十九 新株予約権の行使に関する調書合計表

平成 年分 新株予約権の行使に関する調書合計表

(所得税法施行規則別表第9(1)関係)

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者

所在地

フリガナ
名 称

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号

電 話

この調書
について
応 答
できる方

所 属

氏 名

課 係

区 分

調 書 の 枚 数

摘 要

個 人 分

法 人 分

計

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

平成 年分 新株予約権の行使に関する調書合計表

(所得税法施行規則別表第9関係)

税務署受付印

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提 出 者

所在地

フリガナ
名 称

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

整理番号

電 話

この調書
について
応 答
できる方

所 属

氏 名

課 係

区 分

調 書 の 枚 数

摘 要

個 人 分

法 人 分

計

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式四十 特定口座年間取引報告合計表

様式四十 特定口座年間取引報告合計表

税務署受付印

平成 年分 特定口座年間取引報告書合計表
(租税特別措置法施行規則別表第7(1)関係)

提出者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
	フリガナ 名 称	この調書 について 応 答 できる方			
	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	氏 名			
	電 話 ()				
報 告 書 を 提 出 す る も の の 合 計					
報 告 人 員	報 告 書 の 枚 数	譲 渡 の 対 価 の 額			
人	枚	円			
(摘 要)					

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(省 略)

税務署受付印

平成 年分 特定口座年間取引報告書合計表
(租税特別措置法施行規則別表第7(1)関係)

提出者	所在地	整理番号	検 収	整理簿登載
	フリガナ 名 称	この調書 について 応 答 できる方		
	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	氏 名		
	電 話 ()			
報 告 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
報 告 人 員	報 告 書 の 枚 数	譲 渡 の 対 価 の 額		
人	枚	円		
(摘 要)				

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式四十一 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

様式四十一 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

税務署受付印

平成 年分 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5 (30) 関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登載
		フリガナ名称	この調書について	所属	課	係
		フリガナ代表者氏名印	応 答 できる方			
		支払調書を提出するものの取引件数及び支払金額		支払調書の提出枚数		
種 類	件 数	支 払 金 額	居住者分	非居住者分	計	
金 銭	件	円	枚	枚	枚	
有 価 証 券						
金 銭 債 権						
不 動 産						
そ の 他						
計						
(摘 要)						

(用 紙 日 本 工 業 規 格 A 4)

記載要領

(省 略)

税務署受付印

平成 年分 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5 (30) 関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	所在地	整理番号	検 収	整理簿登載	
		フリガナ名称	この調書について	所属	課	係
		フリガナ代表者氏名印	応 答 できる方			
		支払調書を提出するものの取引件数及び支払金額			支払調書の提出枚数	
種 類	件 数	支 払 金 額	居住者分	非居住者分	計	
金 銭	件	円	枚	枚	枚	
有 価 証 券						
金 銭 債 権						
不 動 産						
そ の 他						
計						
(摘 要)						

(用 紙 日 本 工 業 規 格 A 4)

記載要領

(同 左)

改正前

様式四十二 非居住者に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書

 平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	組合	所在地	整理番号											
		フリガナ名		電話	()										
	支払者	住所(居所)又は所在地		支払確定年月日	・ ・										
		フリガナ氏名又は名称		計算期間	自 至 : : : :										
				この調書について応答できる方	所属氏名	課 係									
区分	支払総額(支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計			摘要								
	支払件数 件	支払金額 円	源泉徴収税額 円	支払件数 件	支払金額 円	源泉徴収税額 円									
課税分															
非課税															
計															

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(省 略)

平成 年分 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表				検収		整理簿登載	
				処理事項			
(所得税法施行規則別表第5(17)関係)							
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	組所在地		整理番号			
		フリガナ名		電話	()		
		住所(居所) 又は所在地		支払確定年月日	・ ・		
		フリガナ氏名又は名称		計算期間	自 : 至 :		
				この調書について応答できる方	所属氏名	課係	
区分	支払総額(支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計			摘要
	支払件数	支払金額	源泉徴収税額	支払件数	支払金額	源泉徴収税額	
課税分	件	円	円	件	円	円	
非課税分			/			/	
計							

(用紙 日本工業規格 A 4)

記載要領
(同 左)

改 正 後

改 正 前

様式四十三 有限責任事業組合に係る組合員所得に関する計算書合計表

様式四十三 有限責任事業組合に係る組合員所得に関する計算書合計表

平成 年分 有限責任事業組合に係る組合員所得に関する
計算書合計表
(所得税法施行規則別表第7(2)関係)

税務署受付印

平成 年 月 日提出
税務署長 殿

提出者

組合

主たる事務所の所在地
フリガナ
フリガナ
会計帳簿を作成した組合員の氏名又は名称

整理番号
電話
この調書について応答できる方
所属
課 係
氏名

処理事項
通信日付印
検 収
整理簿登載

計 算 期 間	計算書の枚数	分 配 額 の 総 額	計 算 期 間	計算書の枚数	分 配 額 の 総 額	摘 要
自 年 月 日 至 年 月 日	枚	円	自 年 月 日 至 年 月 日	枚	円	
自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			
自 年 月 日 至 年 月 日			計			
自 年 月 日 至 年 月 日			計の内訳	個 人 組 合 員		
自 年 月 日 至 年 月 日				法 人 組 合 員		

(用紙 日本工業規格A4)

記載要領
(省略)

平成 年分 有限責任事業組合に係る組合員所得に関する計算書合計表
(所得税法施行規則別表第7(2)関係)

税務署受付印

平成 年 月 日提出
税務署長 殿

提出者

組合

主たる事務所の所在地
フリガナ
フリガナ
会計帳簿を作成した組合員の氏名又は名称

整理番号
電話
この調書について応答できる方
所属
課 係
氏名

処理事項
検 収
整理簿登載

計 算 期 間	計算書の枚数	分 配 額 の 総 額	計 算 期 間	計算書の枚数	分 配 額 の 総 額	摘 要
自 年 月 日 至 年 月 日	枚	円	自 年 月 日 至 年 月 日	枚	円	
自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			
自 年 月 日 至 年 月 日			計			
自 年 月 日 至 年 月 日			計の内訳	個 人 組 合 員		
自 年 月 日 至 年 月 日				法 人 組 合 員		

(用紙 日本工業規格A4)

記載要領
(同左)

様式四十四 株式無償割当てに関する調書合計表

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

所在地

フリガナ
名 称

フリガナ
代 表 者
氏 名 印

効力発生日

調 書 の 枚 数

個 人 分

法 人 分

計

枚

枚

枚

枚

計

整理番号

電 話

この調書
について
応 答
できる方

所 属

氏 名

課 係

摘要

通信日付印

検 収

整理簿登載

・ ・

（用紙 日本工業規格 A 4 ）

記載要領

- 1 「効力発生日」欄には、株式無償割当ての効力が発生した日を記載する。
- 2 「調書の枚数」欄は、この合計表とともに提出する調書を「個人分」と「法人分」に区別し、それぞれの枚数を記載する。
- 3 「個人分」欄には、居住者（国内に住所若しくは1年以上居所を有する個人）又は非居住者（居住者以外の個人）に対して株式無償割当てをしたものについて記載する。
- 4 「法人分」欄には、内国法人（国内に本店若しくは主たる事務所を有する法人）又は外国法人（内国法人以外の法人）に対して株式無償割当てをしたものについて記載する。
- 5 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

（新 設）